

週刊 市議会報告

日本共産党



市議会議員
元木美奈子



市議会議員
井原めぐみ



市議会議員
美勢 麻里

10年6月21日 第1134号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝

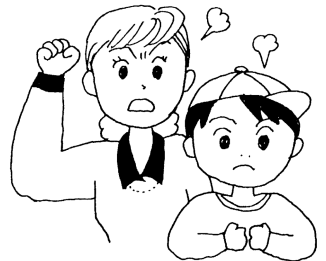
入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp

東野 2-8-13
☎353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

子ども手当

先行き不明なのに 増税だけは永久



手放しで喜べない

「手当がもらえるのはとりあえず助かるけど、手放しで喜べない」「増税が心配」「保育所に入れない。保育所つくる方が先じゃない」：子育て中のお母さんたちからの子ども手当に関する声です。

市のホームページでの手当申請のお知らせでも「平成23年度以降の子ども手当の支給については、国で改めて検討する予定です」とあり、来年度以降がどうなるのかも全く見えていません。

庶民増税と引き換えの子ども手当だなんて!

今回子ども手当等に充てるとして5億5千万円の個人市民税の増税(平成24年度から実施)ですが、子ども手当支

民主党が政権公約の目玉にしていた「子ども手当」の支給が始まりました。多くの子育て世帯が期待を寄せたことも昨年夏の総選挙で「政権交代実現」を後押しした大きな要因です。子ども手当の財源と称して高校生(19歳未満)の扶養控除を廃止したため、市内の子育て世帯全体で5億5千万円もの増税(平成24年度分)となります。

給事業の市の今年度予算総額は約38億円です。このうち33億8千万円が国・県負担金、交付金ですので、差引4億3千万円が市の持ち出し分となります。増税分はこの市の持ち出し分より1億2千万円も上回ります。

政府は財源のメドがないとして、今回は国民と日本共産党の強い反対運動で回避できたものの「配偶者控除や成年扶養控除廃止」など、来年度の増税を検討中です。

住民税増税に連動して保育料、市営住宅家賃、障害者福祉サービス利用料等50項目に影響が出るのが懸念されます。日本共産党がこの影響を項目ごとにならぬように、早急に市民に知らせるのか、早急に市民に知らせるよう求めたのに対し、財務部長は「市独自のサービスもあることから、どのような影響かを調査し、お知らせしていく」と答弁しました。

庶民増税にならない財源を

米軍への思いやり予算等の軍事費にメスを入れ、一握りの大企業・大資産家に応分の負担を求めれば増税をしなくても財源は作れます。

モデル世帯の状況	モデル1 5人家族 世帯主給与収入 800万円(夫、専業主婦の妻、高校生、中学生、小学生)		モデル2 4人家族 世帯主給与収入 800万円(夫、専業主婦の妻、中学生、小学生)		モデル3 4人家族 世帯主給与収入 600万円(夫、専業主婦の妻、中学生、小学生)	
	所得税	市民税	所得税	市民税	所得税	市民税
見直し前	187,500	※	268,500	※	97,000	※
見直し後	344,000	78,000	420,500	66,000	172,500	66,000
増税額	157,000	78,000	152,000	66,000	75,500	66,000
増税額計	●年間 235,000円		●年間 218,000円		●年間 141,500円	
※市・県民税は所得に関係なく、廃止された控除分合計の10%が増税額となります。(廃止された1人当り控除額: 16歳未満=33万円、高校生: 12万円)						